

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-054
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育
		部	生徒指導
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進		
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画			■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン							
3 事業開始年度			平成 11 年度			点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)			■学校教育法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立学校園の幼児児童生徒				対象数	単位
						61959	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。 また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。学校で発生するいじめの現状や対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■SAFEプログラム：小学校低学年担当教員を対象に動画研修を実施し、学校で実践する。 ■いじめ・暴力防止プログラム：原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ■生徒会活動リーダー養成宿泊指導：中学校生徒会活動の代表者を対象。 ■いじめ巡回相談員：学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「いじめ対策チーム」を学校に派遣する。 ■いじめ防止等対策推進委員会：教育委員会の附属機関として、本市のいじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策に関する事項について調査審議する。 ■デートDV防止研修：教職員向け研修を2回実施し、性被害予防教育を推進していく。 ■SNS等を活用した相談窓口の構築。 ■モデル校の児童生徒を対象に、よりよい学校生活と友だちづくりをするためのアンケート「hyper-QU」を年2回実施し、分析結果をもとによりよい集団づくりやいじめ、不登校傾向のある児童生徒への適切な対応策を検討・実施する。 ■体罰防止アンケート：教職員の体罰根絶に向けて、e ラーニングによるアンケートを実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不登校生徒出現率	%	目標値	6.00	全国平均値	全国平均値	全国平均値
		実績値	5.60	集計中		
		達成率	107.0%	-		
当該指標を選定した理由		■安全安心な学校を評価する指標であるから。				
目標値の設定根拠・算出方法		■全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。（最新の情報を目標値として設定）				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
いじめ・暴力防止プログラム実施学級数	学級	目標値	259	259	259	
		実績値	249	264		
		達成率	96%	102%		
当該指標を選定した理由		■全校実施する小学校に加え、希望する中学校でも実施可能な状態にあることを示す指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		■堺市基本計画で示しているいじめの未然防止について、取組実施を表すための指標として設定した。				

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名		生徒指導支援事業				事業番号		038-054			
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算		決算		当初予算		当初予算	
13	事業費（a）	143,375		154,726		202,585		209,626	
	財 源	40,070		41,271		57,911		60,063	
	内								
	市債								
	その他（ ）	728		728		728		728	
	受益者負担金(使用料、手数料等)								
	一般財源	102,577		112,727		143,946		148,835	
14	人件費（b）	14,760		8,200		21,060		21,060	
15	年間経費(c)=(a)+(b)	158,135		162,926		223,645		230,686	

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費		うち一般財源	項 目	年度		事業費		うち一般財源
		SAFEプログラム、デートDV防止研修等	R5	決算	1,211	1,211	スクールサポート事業	R5	決算	6,351	5,479		
			R6	予算	1,130	1,130		R6	予算	7,544	6,344		
		いじめ防止に関する業務（いじめ防止等対策委員会等）	R5	決算	7,225	7,225	スクールカウンセラーの活用業務	R5	決算	88,571	58,336		
			R6	予算	5,548	5,548		R6	予算	93,296	61,472		
		性暴力防止対策等推進委員会実施業務	R5	決算	251	251	スクールソーシャルワーカーの活用業務	R5	決算	41,012	28,154		
			R6	予算	346	346		R6	予算	77,033	52,285		
		いじめ・暴力防止プログラム業務、SNS等を活用した相談窓口業務	R5	決算	12,739	11,471	hyper-QU	R5	決算	1,237	1,237		
			R6	予算	13,918	12,294		R6	予算	2,367	2,367		
		みんなの推進業務	R5	決算	990	0	その他（プロボ、直接対応弁護士、生徒会、報酬、使用料等）	R5	決算	3,307	2,913		
			R6	予算	1,000	0		R6	予算	7,444	7,049		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	① いじめ・暴力防止プログラム実施学級数	学級	249	264
	② 上記①にかかる年間経費	千円	8,752	9,322
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	35,149	35,311
備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■ いじめ・暴力防止プログラムは目標の学校数、学級数で実施できており、このプログラムを通じ子どもたちがいじめについて学ぶことが、いじめの未然防止や解消に寄与しているものと考える。
	■ スクールカウンセラーを配置し、効果的に活用することにより、いじめや不登校等の対応の充実につながっており、今後も本事業の推進は重要である。
	■ 不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加傾向にあり、また福祉との連携の必要性が高まっている中、スクールソーシャルワーカーのニーズは非常に高まっている。人員の確保、人材の育成、資質の向上でより効果は高まる。
	■ 不登校やいじめをはじめ学校が抱えている課題は多様化、複雑化してきており、今後もスクールロイヤー等の人的支援を活用し、学校の生徒指導課題に対し、様々な支援を行い、落ち着いた学習環境の構築につなげる必要があり、本事業を推進していくことが重要である。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	■ いじめ・暴力防止プログラムにおいては、堺市全体で実施することで、児童生徒が同じプログラムを学ぶことができ、子どもが本来持っている自分の力を発揮して、いじめ・暴力防止をすることで、いじめを生まない豊かな心の育成という目標の達成に寄与していると考える。
	■ SAFEプログラムを受けた子どもたちが、自身の潜在的な危険を察知する力を発揮し、その危機の中で何ができるかを考える力を伸ばすことで、子ども自身が自らの身を守るという目標の達成に寄与していると考える。
	■ 不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒数が増加傾向にあるなか、スクールカウンセラーが児童生徒、保護者、教職員のカウンセリングを行うことで、不登校、いじめの防止に向けた取組の強化という目標の達成に寄与していると考える。
	■ 不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加傾向にあるなか、子どもたちの安全安心な居場所づくりのため、学校や関係機関と連携し、子どもを取り巻く環境改善に取り組むスクールソーシャルワーカーの活動が目標達成に寄与していると考える。